



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月10日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3131 URL https://www.shinden.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,148	18.2	375	126.2	353	100.0	254	107.1
2021年3月期第1四半期	9,430	△19.2	166	△21.1	176	△23.4	123	△22.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 265百万円 (139.6%) 2021年3月期第1四半期 110百万円 (△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	125.26	—
2021年3月期第1四半期	61.65	—

(注) 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。なお、2021年3月期第1四半期連結会計期間末時点でストック・オプションは失効しております。また、2022年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	19,108	5,886	30.8	2,889.16
2021年3月期	20,402	5,773	28.3	2,832.93

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 5,877百万円 2021年3月期 5,765百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,400	△25.8	870	6.2	780	11.0	540	8.6	265.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,110,200株	2021年3月期	2,110,200株
2022年3月期1Q	75,800株	2021年3月期	75,200株
2022年3月期1Q	2,034,400株	2021年3月期1Q	1,995,607株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7
3. 品目別販売実績	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における、わが国経済は、海外経済の改善もあって輸出の緩やかな増加が続き、設備投資や生産等、一部で持ち直しの動きがみられました。しかし、新型コロナウイルス感染症の再流行で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による活動制限が継続しており、依然として厳しい状況が続いています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、デジタル化の進展による5G（第5世代移動通信システム）、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）、AI（Artificial Intelligence：人工知能）等のデジタル関連市場や脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー関連市場（以下、グリーン関連市場という）等、投資の拡大が期待されます。その一方で、半導体製品をはじめとした各種商材の供給不足に拍車がかかり、顧客の生産調整や仕入価格の上昇等の懸念材料により、予断を許さない状況が続いています。

このような情勢の下、当社グループは、感染防止策を講じつつ、既存ビジネスの供給責任を果たすため、各種商材の供給不足への対応に注力してまいりました。また、成長軌道の実現のための「収益構造改革」の一環として、ポストコロナを見据え、デジタル関連市場やグリーン関連市場への、新規開拓等の中長期的取組みを推進しております。

当第1四半期連結累計期間は、著しい企業活動の停滞の影響を受けた前年同四半期に対し、半導体製品分野及びディスプレイ分野の旺盛な需要への対応に注力したことで、売上高は111億48百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。さらに、半導体製品をはじめとした各種商材の仕入価格上昇の対応と、高付加価値商材の拡販によるシステム製品分野の増加が利益面に寄与したことで売上総利益が増加し、営業利益は3億75百万円（前年同四半期比126.2%増）となりました。為替差益が減少しましたが、営業利益の増加がそれを上回り、経常利益は3億53百万円（前年同四半期比100.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億54百万円（前年同四半期比107.1%増）となりました。

品目別においては、半導体製品分野は、世界的な半導体不足の足かせがある中、総じて旺盛な需要への対応に注力した結果、売上高は46億19百万円（前年同四半期比26.6%増）となりました。ディスプレイ分野は、医療用機器向けにおける前年の急激な需要増に対し一服感があるものの、車載用機器向けやモニター向けの液晶モジュールとデジタルサイネージの需要増がけん引し、売上高は41億58百万円（前年同四半期比16.2%増）となりました。システム製品分野は、異物検出装置がほぼ前年並みの推移となったことに加え、EMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）、サーバ機器、Board（電子回路基板：ある特定の機能を実現するため、様々な電子部品を実装した回路基板）の需要が増加したことにより、売上高は17億55百万円（前年同四半期比20.6%増）となりました。バッテリー&電力機器分野は、太陽光発電用機器の案件獲得による増加があったものの、バッテリービジネスの遅延状態の継続により、売上高は5億29百万円（前年同四半期比22.3%減）となりました。その他分野の売上高は、85百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

当第1四半期連結累計期間は、売上高は106億40百万円（前年同四半期比19.8%増）、セグメント利益は3億94百万円（前年同四半期比113.9%増）となりました。

（海外）

当第1四半期連結累計期間は、海外ビジネスが回復途上にあり、売上高は5億7百万円（前年同四半期比7.4%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は14百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

総資産は191億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億94百万円(6.3%)減少しました。主な要因は、商品が5億11百万円(12.0%)増加しましたが、現金及び預金が9億10百万円(14.6%)、受取手形、売掛金及び契約資産が10億53百万円(11.8%)減少したことによるものであります。

## ② 負債

負債は132億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7百万円(9.6%)減少しました。主な要因は、その他の流動負債が1億68百万円(31.3%)増加しましたが、有利子負債が14億44百万円(13.0%)、未払法人税等が1億20百万円(54.5%)減少したことによるものであります。

## ③ 純資産

純資産は58億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円(2.0%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が1億2百万円(3.3%)増加したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3.9ポイント増加し157.0%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の増加による純資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し30.8%となりました。有利子負債対純資産比率は1.6倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症による影響ばかりでなく、技術革新、景気・為替相場・需給動向の変動、そして、米中貿易摩擦をはじめとした国際的な通商政策を含む地政学的リスクや、仕入先の代理店政策の変更等の外的要因による影響を受けやすい状況にあり、先行きが不透明であります。

そのような環境の中で足元のビジネスの状況を精査した結果、現段階において2021年5月13日に公表いたしました2022年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、引続き月々精査を行い、業績予想の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,240,488	5,330,222
受取手形及び売掛金	8,944,665	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,891,563
電子記録債権	147,062	154,680
商品	4,260,533	4,772,245
その他	410,086	589,746
貸倒引当金	△29,390	△26,553
流動資産合計	19,973,445	18,711,904
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	8,365	8,111
その他(純額)	3,959	8,104
有形固定資産合計	12,325	16,215
無形固定資産		
ソフトウェア	13,267	9,283
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	14,578	10,595
投資その他の資産		
差入保証金	261,892	250,239
その他	140,439	119,131
投資その他の資産合計	402,331	369,371
固定資産合計	429,235	396,182
資産合計	20,402,681	19,108,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,691,817	2,719,635
短期借入金	7,860,410	6,855,960
1年内返済予定の長期借入金	1,657,216	1,505,301
未払法人税等	221,025	100,572
賞与引当金	72,355	31,452
その他	540,045	708,975
流動負債合計	13,042,870	11,921,895
固定負債		
長期借入金	1,584,562	1,296,290
その他	1,816	3,524
固定負債合計	1,586,379	1,299,814
負債合計	14,629,249	13,221,710
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	3,079,522	3,181,717
自己株式	△112,248	△112,248
株主資本合計	5,787,879	5,890,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△22,869	△12,364
その他の包括利益累計額合計	△22,869	△12,364
非支配株主持分	8,421	8,665
純資産合計	5,773,431	5,886,376
負債純資産合計	20,402,681	19,108,087

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	9,430,642	11,148,365
売上原価	8,812,754	10,299,648
売上総利益	617,887	848,717
販売費及び一般管理費	451,860	473,127
営業利益	166,027	375,589
営業外収益		
受取利息	72	208
為替差益	48,612	1,106
雑収入	—	3,335
その他	750	76
営業外収益合計	49,435	4,726
営業外費用		
支払利息	32,214	21,032
債権売却損	6,312	5,364
その他	0	0
営業外費用合計	38,527	26,398
経常利益	176,935	353,917
特別利益		
関係会社清算益	3,644	14,124
特別利益合計	3,644	14,124
税金等調整前四半期純利益	180,579	368,042
法人税、住民税及び事業税	38,554	90,300
法人税等調整額	18,995	22,921
法人税等合計	57,549	113,222
四半期純利益	123,030	254,819
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,030	254,819

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	123,030	254,819
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,168	10,749
その他の包括利益合計	△12,168	10,749
四半期包括利益	110,861	265,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,571	265,325
非支配株主に係る四半期包括利益	△709	244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、Shinden Hightex Korea Corporationは清算したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合には、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は従来より認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. 品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	3,649,129	38.7	4,619,771	41.4	26.6
ディスプレイ	3,579,665	38.0	4,158,566	37.3	16.2
システム製品	1,454,692	15.4	1,755,085	15.7	20.6
バッテリー&電力機器	681,285	7.2	529,552	4.8	△22.3
その他	65,868	0.7	85,388	0.8	29.6
合計	9,430,642	100.0	11,148,365	100.0	18.2

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、品目別の分類を従来の4分類(半導体・液晶・電子機器・その他)から5分類(半導体製品・ディスプレイ・システム製品・バッテリー&電力機器・その他)へ組替えたため、前第1四半期連結累計期間についても同様に組替えて記載しております。